「令和２年分『住宅取得等資金の非課税』の添付書類一覧　Ⓐ－１　新築又は取得用」（※）の「○『住宅用の家屋の新築又は取得』に関する事項」欄に掲げる「②新築に係る工事を請け負った建設業者などの住宅用の家屋が工事の完了に準ずる状態にあることを証する書類」については、様式が特に定まっているわけではありませんが、参考のために一つの記載例を示せば、次のとおりです。

※　「令和２年分『住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例』の添付書類一覧　Ⓑ－１　新築又は取得用」を含む。

住宅用家屋が新築に準ずる状態にあることの証明書

申告される方の氏名

○○　○○に係る下記１に所在する建築中の住宅用家屋について、令和○年３月15日現在において、屋根（その骨組みを含む。）を有し、土地に定着した建造物（いわゆる棟上げを了したもの）として認められる時以後の状態であることを証明します。

記

１　住宅用家屋の所在地等

所在地　○○市△△町○○番地

建物の種類　居　宅　　構造　木　造　　延床面積　120　㎡

２　工事完了予定日　　令和○年△月□日

以上

証明日

令和○年３月15日

（建設業者）

住所又は所在地　○○市△△町××番地

氏名又は名称　○○建設　株式会社

住宅用家屋が新築に準ずる状態にあることの証明書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に係る下記１に所在する建築中の住宅用家屋について、令和＿＿年＿＿月＿＿日現在において、屋根（その骨組みを含む。）を有し、土地に定着した建造物（いわゆる棟上げを了したもの）として認められる時以後の状態であることを証明します。

記

１　住宅用家屋の所在地等

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建物の種類＿＿＿＿＿＿＿＿　構造＿＿＿＿＿＿＿＿　延床面積＿＿＿＿＿＿＿㎡

２　工事完了予定日　　令和＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

以上

令和＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

（建設業者）

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿